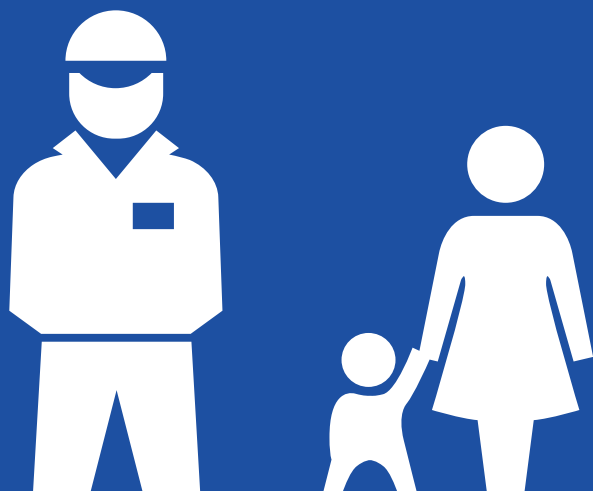


CSRレポート 2011

総合警備保障株式会社



ALSOKグループは、「ありがとうの心」と「武士の精神」を 礎として社会の「安心・安全」を提供します。

総合警備保障株式会社 (ALSOK) は、1965年7月に警備請負業を行う会社として設立、東京都公安委員会の警備業認定取得第一号である警備業界のバイオニア企業です。2002年には東証一部に上場、2003年にはコーポレートブランドを「ALSOK」に制定するなど、常に業界のリーディングカンパニーとして業界を牽引する役割を担ってきました。

私たちは、創立以来、何事にも常に感謝の心を忘れない「ありがとうの心」と、強く、正しく、温かい「武士の精神」を経営理念に掲げ警備業において邁進してきました。近年、社会環境がますます複雑化するなか、社会の「安心・安全」のために警備業が果たす役割は重要性を増しています。

このような環境のもと、私たちの使命は、約28,000人の社員とともに、経営方針である「立派な警備」の提供を堅持し、社会の安全の確保に貢献していくことにあります。今後も、社会のニーズを的確に捉え警備サービスの向上を図るとともに、人類生存の基本である社会の安全の確保に貢献してまいります。



「CSRレポート 2011」の発行にあたって

当社は、CSR（企業の社会的責任）という観点から当社グループの全体像を理解していただくために、このたび、CSRレポートをはじめて発行しました。本レポートは、当社の経営理念や活動全体について、ステークホルダーの皆様にご理解いただくことを目的としています。本レポートの作成にあたっては、2010年11月に発行された国際規格「ISO26000」をはじめ、各種CSR報告ガイドラインなどを参考にしています。

本レポートの「The ALSOK」の章では、当社の全体像を理解していただくために、「事業編」「社会貢献編」「人材編」に焦点をあてて事業の概要を説明しています。また、「特集」では、2011年3月11日に発生した「東日本大震災への対応」と題して、被災地における当社の復旧・復興支援の内容を掲載しています。

報告対象期間：2010年度（2010年4月1日～2011年3月31日）を中心にしていますが、一部上記の期間以外の活動内容なども含んでいます。

報告対象範囲：当社および連結子会社51社、持分法適用会社9社を対象としています。活動分野ごとに報告対象組織が異なる場合には、対象範囲を記載するようにしています。

発行日：2011年10月（次回発行予定：2012年10月）

免責事項

本レポートに掲載しているCSR情報は、当社グループの経営方針や計画などに基づいた将来予測が含まれています。これらは記述した時点で入手できた情報に基づいて作成されたものです。したがって、実際の活動結果は、将来の経営環境の変化によって影響を受ける可能性があります。

「ALSOK」は、効果的にブランド力を向上させ当社の認知度および企業イメージの向上を目的として制定したコーポレートブランドです。正式社名は、総合警備保障株式会社です。

目次

- 1 社長メッセージ
- 2 The ALSOK
- 2 事業編
- 4 社会貢献編
- 6 人材編
- 8 特集
- 8 東日本大震災への対応
- 10 被災地復興への協力
- 12 CSR活動報告
- 12 CSRマネジメント
- 14 コーポレート・ガバナンス
- 16 働きやすい職場づくり
- 18 地球環境への配慮
- 20 適正な警備サービスの提供
- 22 警備品質と顧客満足の上向
- 26 地域社会への貢献
- 28 各種ツールの紹介
- 29 会社情報

社会の「安心・安全」の確保
に対する強い使命感のもと、
警備サービスを通じて社会に
貢献する活動を積極的
に行ってまいります。



代表取締役社長
最高経営責任者 (CEO)

村井 温

当社の社会的使命

わが国に警備業が誕生して40年余り、当社は1970年の大阪万国博覧会、1972年の札幌オリンピックをはじめ歴史的なイベントの常駐警備業務を皮切りに、警備業界のリーディングカンパニーとして日本の「安心・安全」を支え、業界の発展に努めてきました。

現在、当社の警備サービスは、日本全国に展開しており、法人および個人向け機械警備業務、さらに金融機関向けに現金などを輸送する警備輸送業務のほか、近年では、大手コンビニエンスストアのATM総合管理業務を一手に引き受けるなど、社会生活のあらゆる分野に広がっています。

また、近年わが国の治安は、統計上改善されてはいるものの、国民が肌で感じる、いわゆる「体感治安」の悪化を考慮すると、社会公共の「安心・安全」の一翼を担う企業としての役割はますます重要になっています。このような環境のなか、当社の使命は、経営理念に掲げた「ありがとうの心」と「武士の精神」をもって社業を推進し、人類生存の基本である「社会の安全の確保」に貢献していくことであると考えています。

CSR活動の推進

私たちは、社会のなかで事業活動を営み、社会の人々に生かされています。当社がこれまで警備業を継続してこられたのも、その時代ごとの社会の期待に応えてきたからだと考えています。

このたび当社では、警備業界のリーディングカンパニーとして、これまで以上に当社の目指すべき役割とその責任を明らかにしていくために、「CSRレポート2011」をはじめて発行することとしました。

現在、当社は全国の法人、個人のお客様をはじめ、お取引先のほか、約28,000人で構成されるグループ社員など、数多くのステークホルダーの皆様と直接関わっています。また、全国の74万人以上の子供たちへの防犯授業「ALSOKあんしん教室」の実施により、地域社会とも密接な関わりがあります。こうしたステークホルダーの皆様が求めるものは何かを常に考えていくために、2010年11月に国際標準化機構 (ISO) から発行された社会的責任を推進するためのガイドンス規格「ISO26000」を参考に、当社のCSR活動を報告していきます。今後は、この報告の反響に耳を傾け、より一層の情報発信ができるよう継続的に改善していきたいと考えています。

東日本大震災への復興支援

2011年3月11日に発生しました東日本大震災により、わが国は、戦後最大の未曾有の試練に直面することになりました。当社では、地震発生直後から、被災事業所の復旧、被災地の復興支援活動をいち早く実施してきましたが、今回の震災は、その被害状況の甚大さを考えますと、復旧・復興にはまだ相当の時間を要すると考えています。被災された皆様には心よりお見舞い申し上げますとともに、当社は、今後も社員一丸となり、できる限りの支援活動を継続していきます。

最後に

今後も社会に支持される企業を目指し、CSR活動に注力していきますので、より一層のご鞭撻を賜りますよう、何卒よろしく願い申し上げます。

社会のニーズに応える トータルセキュリティ

—事業編—

私たちは、警備業界のリーディングカンパニーとして、環境の変化に対応しつつ、お客様の生命、財産、安全を守っています。

次世代のベストセキュリティを目指す

当社は、機械警備業務、常駐警備業務、警備輸送業務からなる「セキュリティ事業」と、ビル運営管理、消防設備点検などをサポートする「総合管理・防災事業」を展開し、社会の「安心・安全」に関する商品・サービスを総合的に提供している企業です。

事業基盤では、全国に広がる営業および運用拠点数、緊急時にご契約先へ駆けつける迅速さなど、高品質なセキュリティを実現できるインフラを完備しており、警備業界において差別化を図っています。また、多額の現金を扱うことから、高い信用を必要とする警備輸送業務でも、銀行を中心とした金融機関に強い顧客基盤を抱えており、同業界からの絶大な信用力を築きあげているのが特長です。

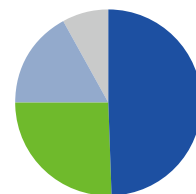
現在、主力事業の機械警備業務では、法人396,580件の施設および一般家庭145,074件が当社の集中監視システム「ガードセンター」と通信回線によって結ばれ、365日・24時間ご契約

先の日常の安全を見守っていますが、日本社会がますます多様化・高度化するなか、今後、セキュリティのニーズは一層高まり、従来の警備業の枠を超えた新たな商品・サービスの創造が求められます。

当社は、これからも社会のニーズに応える次世代のベストセキュリティを追求し、さまざまな形で社会の「安心・安全」を提供する警備業界のリーディングカンパニーを目指します。

事業部門別売上高
2011年3月期

売上高
279,272百万円



機械警備業務	49.6%
常駐警備業務	25.5%
警備輸送業務	17.1%
その他業務	7.8%

セキュリティ事業の概要

機械警備業務

ご契約先のオフィスビルや個人宅に警報機器を設置し、警報機器から送信される侵入、火災、非常通報などの情報を当社のガードセンターにて365日・24時間遠隔監視し、異常事態発生時には、当社の警備員が駆けつけ、状況に応じて適切な対応を行います。

常駐警備業務

ご契約先のオフィスビルなどに警備員を配置し、出入者の監視や身分確認を行う「出入管理」、施設内外を点検し、不審者、異常箇所を早期発見に努める「巡回」、防災センターや集中管理センターにて、防犯、防災、設備などの異常の有無を確認する「監視」などを行います。

警備輸送業務

警備輸送業務の代表的な業務は、「ATM総合管理システム」「入金機オンラインシステム」および、金融機関向けに現金や有価証券などを指定された場所へ現金輸送車を利用し、安全かつ迅速に輸送する「現金輸送システム」です。



お客様

金融機関／官公庁・日本郵政／事業法人／個人住宅



365日・24時間
社会の「安心・安全」を守る



警備員

システム



機械警備業務（ガードセンター）



監視システム



駐車場管理システム



ホームセキュリティ



PFI事業（刑務所業務）



ATM総合管理業務



警備輸送業務



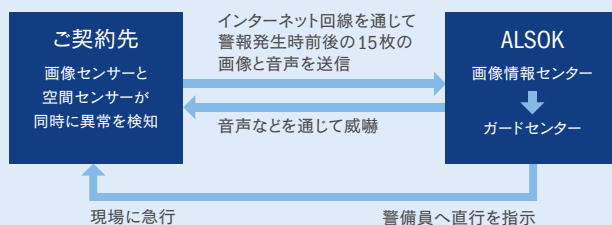
常駐警備業務

IT技術を駆使した次世代の警備サービス 先端技術と長年の運用ノウハウを融合した独自のシステム

「ALSO K-GV（ジーファイブ）」の販売開始

2011年4月、「ALSO Kガードシステム」の新商品として販売を開始した「ALSO K-GV」は、インターネット回線の高速・大容量通信を活かして、異常の瞬間画像をガードセンターに自動的に送信するサービスです。防犯、防災、非常通報、設備監視、設備制御をトータルにカバーすることが可能となるだけでなく、回線が不通の場合もバックアップ回線で警備が継続されるので安心してご利用いただける商品です。また、インターネット回線を利用することで通信コストの削減にもつながります。

運用イメージ



新しい常駐警備ロボット「Reborg-Q（リボークキュー）」

当社は、少子高齢化による人材不足、犯罪の凶悪化など、将来の社会におけるさまざまな課題を見据え、1982年から警備ロボットの研究開発を進めており、現在では警備ロボット分野で随一の実績を誇っています。これまでに警備、受付、広告宣伝という3種のサービスロボットを開発・実用化し、これらのロボットは商業施設や科学館などで来場者の案内や情報を提供している



警備員とロボットの融合システム「Reborg-Q」

ほか、監視などの警備業務の役割も担っています。なかでも、警備ロボット「Reborg-Q」は、警備対象先で警備員と協働、補完し合うことで、より効率的かつ高密度な警備を実現しています。当社は、これからも人とロボットの融合がもたらす警備の改革に努め、21世紀のセキュリティをリードしていきます。

奉仕の精神をもって 社会公共へ貢献

—社会貢献編—

私たちは、何事にも常に感謝の心を忘れない「ありがとうの心」をもって、さまざまな分野で社会貢献活動に取り組んでいます。

私たちを育む社会への感謝

私たちは、この社会でお互いに生かし生かされて生活しており、常に、自分を取り巻くすべての環境に対し、謙虚にありがたいと思う感謝の心が大切です。企業もその例外ではありません。これまで警備業を継続してこられたのも、当社を信用していただいたお客様に生かされてきた結果なのです。

当社の経営理念の一つである「ありがとうの心」は、人として最も大切な心を意味し、これは、お客様だけにとどまらず、私たち人間を育む社会に対する感謝でもあります。創業の翌年からはじまった「ALSOKありがとう運動」は、この精神を具現化した社会貢献活動です。

日本社会に目を向けると、国民の社会意識に関する世論調査では、「治安は悪化している」と答える割合が上位を占めるなど、体感治安は悪化しているのが現状です。また、高齢者や女性の一人住みの増加、地域コミュニティにおける人間関係の希薄化などが進むなか、個人向けのお客様へのサービスなどを通じて、当社の警備事業の領域は社会の隅々まで広がっています。

社会がさまざまな課題に直面する今、当社はより一層社会に対し尽くさなければならぬと考えています。社会が抱える課題を的確に把握し、長年培ってきたノウハウと実績を最大限に活用することで、事業活動はもちろん、さまざまな社会貢献活動を担っていきます。

ALSOK あんしん教室 顔の見える社会貢献

小学校や児童を標的とした犯罪の増加に伴い、「子供たちの安全」が社会問題になっています。当社グループでは、この問題への取り組みを警備会社の社会的な使命と捉え、2004年10月から小学校向けに防犯授業「ALSOK あんしん教室」を開始し、これまでに74万人以上の児童が参加しています。

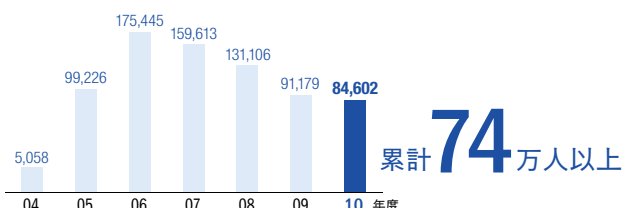


小学校低学年向け「安心して登下校」をテーマにした授業風景

この教室では、当社グループ社員が講師となって、子供たちに防犯を意識させるきっかけを与え、先生や保護者の方々には防犯教育のノウハウを提供しています。今後も子供たちの防犯意識を高めるとともに、地域の安全向上につなげたいと考えています。

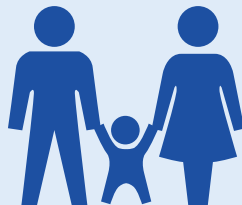
「ALSOK あんしん教室」参加者の推移

単位：人





社会に対する感謝の
気持ちを形にする



お客様



村井順記念奨学財団



救急救命訓練



ALSOK女子儀仗隊 (ビバーチェ)



ALSOKありがとう運動



スポーツ活動の振興 [JOC/JWF-026]



キッサニア

ALSOK女子儀仗隊 (ビバーチェ)

ALSOK女子儀仗隊 (ビバーチェ) は、1985年に女性社員によるマーチングバンドとして発足しました。以来、全国各地の各種イベント、セレモニーなどに出演し、パレードや演奏・演技を披露しています。「強く・正しく・温かく・そして感謝の気持ちを忘れずに」をモットーに、より多くの方々に感動していただける演奏・演技ができるよう取り組んでいます。

899回

発足当初からの公演回数
(2010年度まで)

ALSOKありがとう運動

創業者の(故)村井順が提唱した「ありがとうの心」を形にしているのが「ALSOKありがとう運動」です。これは国家および社会から日々受けている恩恵に感謝し、「生かし生かされるありがとうの心」を理念とし、国の内外を問わず社会に奉仕することを目的とし、福祉車両の寄贈、災害支援などの多くの活動を支援しています。

44年

ALSOKありがとう運動
活動年数

スポーツ活動の振興

当社には、柔道、レスリングをはじめとした5つの運動部があり、オリンピック選手や国際大会の優勝者を数多く輩出しています。警備会社の特性から、社員の護身力、体力、気力の育成にもつながると考え、グループ会社も含めた全社的な武道大会を毎年開催しています。また、子供たちに武道の楽しさを教える柔道教室を各地で開催しています。

5人

当社運動部から輩出した
オリンピックメダリスト選手

キッサニアのパビリオン出展

当社は、「子どもが主役の街」のキッサニア東京と、甲子園に「警備センター」パビリオンを出展しています。パビリオンで子どもたちは独自通貨「キッゾ」の警備輸送業務を体験することができます。「お客様の大切な財産を守る」という重要な任務をチームで体験することで、達成感、責任感、チームワークの大切さを学ぶ場を提供しています。

150万人以上

キッサニア来訪者数
(2010年度)

プロフェッショナルな 人材の育成

—人材編—

当社は、「強く、正しく、温かい」という言葉に集約される
「武士の精神」を兼ね備えた人材を育成しています。

「ひとつのミスも許されない」警備の原点

当社は、社会の「安心・安全」を守る警備業にとって、「武士の精神」こそが最高の精神であると考えています。警備の現場において、警備員がお客様の生命、財産を守り抜くためには、平素の厳しい訓練に裏打ちされた強い実行力が必要です。また、警備はお客様との信頼関係がその基礎にあつてはじめて成り立つものです。よって警備員一人ひとりに正しく、高い倫理観と責任感が求められます。さらに、日々の隙のない警備の原動力には、人を思いやり、安らぎを願う温かい心が必要です。それが「強く、正しく、温かい」という言葉に集約される当社の基本精神のひとつ「武士の精神」です。

現在、当社グループの社員は27,790人（2011年3月末現在）に達していますが、完璧なセキュリティシステムを運用するためには優れた人材の育成が不可欠です。「武士の精神」を兼ね備えた警備のプロフェッショナルの育成として、当社の教育プログラムは、新入社員（初任）研修にはじまり、部門別、階級別、管理者向けと多岐にわたって独自に開発されています。新入社員（初任）研修では、「ひとつのミスも許されない」警備の原点を身につけるための研修、セキュリティシステムを運用するために必要な知識や技術を学ぶ講習など、個々の能力を高めることのできる環境を常に整えています。また、当社は社内教育研修制度を充実させており、社員に占める資格保有者数は、国内警備会社のなかでもトップクラスです。

技術立社への取り組み

当社の警備業務を支える機器およびソフトウェアの開発は、高度な技術力と深い専門知識が要求されます。

そこで当社は、開発業務に携わるすべての技術員に対し、「情報通信に関するハード・ソフトウェア、ネットワークなどの基礎知識」「防犯・防災、出入管理システムの設計・施工の基礎知識」および「開発のプロセスに必要な応用力」などを習得させる研修を行っています。さらに、開発業務に携わる上級の技術員には、「画像・音響解析技術」や「人間の行動認識理論」を応用した研究開発を促進するために、「最新のネットワーク技術」や「開発プロジェクトの管理手法」に関する研修を実施しています。

これらの取り組みは、インターネットやネットワークの先端技術を活用した低コストで利便性の高い、法人・個人向けの機械警備業務を強力にサポートしています。

当社はこれからも警備分野において技術立社を目指し、一步一步着実な進化を遂げていきます。



研修内容を応用した警備ロボットの開発



日本全国に広がる
企業人としてふさわしい人材教育



新入社員（初任）研修



品質向上競技会



柔道大会



剣道大会



■ 総合警備保障担当エリア

■ 総合警備保障グループ会社担当エリア

お客様の心に「安心」を届ける



私たちが提供する商品は機械警備システムですが、お客様へのサービスは形がない「安心・安全」です。言葉で説明できても形には見えないものを導入していただくには、やはり信頼関係が大切だと実感しています。お客様から「ホームセキュリティを導入して本当によかった」と言ってくれた時が一番嬉しく、やりがいを感じる瞬間です。

(営業 城北支社)

お客様の被害拡大の防止に努める



機械警備隊は、ご契約先で異常が発生した際に現場に急行する業務です。侵入警報以外にも火災、停電などさまざまな現場対応が必要です。また、24時間2交代制で、勤務中は気が抜けない仕事です。特に夜間帯は緊急性の高い警報が多いため緊張感も高まりますが、警備隊員としての責任を感じながら日々の業務にあたっています。

(機械警備 中央支社)

担当コースをミスなく巡回



我々の仕事には少しのミスも許されません。周囲を警戒しながらも2人で作業内容を確認しあうという基本を忘れてはいけません。不審者から襲撃されるかもしれないという緊張感もあるので、無事に会社へ戻った時は大きな達成感があります。また、お客様からお気遣いのお声をいただくことがあり、大変嬉しく思います。

(警備輸送 警送神奈川 通貨CD業務担当)

さまざまな情報から迅速に指示を出す



私は、ALSOKの中核ともいえるガードセンターで監視、指令業務に従事しています。ご契約先に異常がないか、監視画面を常に確認し、被害の拡大防止をすることが主な任務です。ガードセンターでの初動対応が結果を大きく左右するという責任を常に感じながら、この仕事にやりがいと誇りを感じています。

(ガードセンター 千葉支社)

東日本大震災への対応

2011年3月11日に発生した東日本大震災において、当社では発生直後からグループ一丸となり、社員の安否確認などの初期対応を直ちに行うとともに、被災地での事業復旧に努めました。今後も復興に向けた取り組みを継続的に実施していきますが、この特集では、地震発生後から4月中旬までの1カ月間の当社の対応をご報告します。

当社では、「東日本大震災（東北地方太平洋沖地震）情報ページ」をウェブサイトにて開設しています。本震災における現地、支援、活動状況などを随時報告しています。
<http://www.alsok.co.jp/quake/quake01.html>

迅速なグループ対応力



→ 本社からの的確な指示・命令

← 現地情報の提供



地震直後、本社に災害対策本部設置

地震発生わずか9分後に、本社に「災害対策本部」を設置し、直ちに関係社員を非常呼集するとともに、被災状況の情報収集および支援活動を開始しました。

まず、被災規模を早期に把握するために、関係部の社員総員で被災地域の事業所に連絡をし、施設の被災状況、社員の安否状況の確認を行いました。さらに、被災地の近隣グループ会社による支援物資輸送を要請、応援社員17名を第一陣として派遣、翌12日早朝には、現金輸送車3台に支援物資を可能な限り積載し、本社幹部を被災地の東北支社に3名、茨城支社に2名、福島総合警備保障株式会社に3名派遣しました。

延べ4,000名の応援社員を派遣

震災発生後に全国の支社およびグループ会社で1日100名前後の応援体制を組み、地震発生後約1カ月間で、機械警備業務、常駐警備業務、警備輸送業務、技術保全業務に延べ4,000名の応援社員を派遣しました。

支援物資については、被災事業所と連携し、ストーブ・水・米・カップ麺・下着などの輸送を行いました。また、非常用発電機や車両に使用するガソリン、軽油については、全国の支社、グループ会社が協力してタンクローリー車、ドラム缶などを手配し被災事業所に向けてピストン輸送を行いました。3月28日には本社内に被災事業所の震災からの復興を中期的に支援するための災害対策局を設置しました。

事業継続計画 (BCP) に基づく対応

今回の震災は予想を超える規模であったため、当社の東北支社、各グループ会社も直接的な被害を受けましたが、当社グループの総力を挙げた活動により、被災地区の事業の継続体制を維持することができました。当社では、今回こうした迅速な対策を立ち上げることができたのは、大規模災害の発生に備えたBCP（事業継続計画）の策定、全国規模による機動的な対応体制、定期的な教育訓練などを進めてきた結果だと考えています。



対策本部のもと、開催された情報連絡会議

グループ丸となって取り組んだ被災事業所の復旧活動

被災地の状況を確認する隊員たち

当社では、震災後、被災地の治安維持に尽力しました。辛うじて通行できるようになった市街地のなかで、ご契約先の被災状況確認や、流された民家に押しつぶされたご契約先店舗の貴重品捜索、一時保管場所の被災車両の警備などを行いました。

また、二次被害の発生を防止するため、停電で真っ暗な商店街を懐中電灯の灯りだけを頼りに巡回を行いました。



ガードセンターでの約47,000件の警報信号

地震発生後、仙台ガードセンターの監視画面には、約47,000件もの警報信号が表示され、東北地方だけではなく、全国にチェーン店を持つご契約先の担当者様から、現場確認の依頼が殺到し、その対応に追われました。

その後は、被災地各地にあるガードセンターの発電用燃料が不足することが予想されたため、「心臓部の灯を消すな」を合言葉に、ガードセンターの非常用発電機に必要な軽油の確保に努めました。



自主的なATMの現金回収

4月12日には、福島第一原子力発電所から半径20キロ圏内に避難指示が発令されました。このため、福島総合警備保障株式会社では、該当区域にある13の警備対象先で自主的にATMの現金回収およびシャッターの閉鎖作業を10数名の社員で実施しました。

ATMの現金回収では、防護服を着用し、放射能測定器も装備して業務にあたりました。

(右写真はATM内部の機密保持のため、一部補正をしています)



本社屋を開放した24時間体制の支援

3月11日の東日本大震災直後から、北関東総合警備保障株式会社では、地域の皆様の避難場所として宇都宮市の本社屋を開放しました。

また、地震後の福島第一原子力発電所の事故により避難された他県の方々を、同社屋において24時間体制で受け入れ、地域の皆様にご協力いただいた炊き出しや、衣類を提供するなど、一日も早く日常の生活に戻られることをお祈りし、震災発生から約2カ月の間、支援しました。



被災地復興への協力

当社では、社員をはじめ、グループ会社による義援金の寄付などの緊急支援を積極的に行うとともに、被災地に向かい瓦礫や汚泥の除去作業を行う有志によるボランティア社員を支援し、被災地に根差した復興支援活動をグループ一丸となって行いました。

被災地に根差した 支援活動



第一陣として出発する社内有志ボランティア社員



瓦礫や汚泥の除去作業をする
ボランティア社員



石巻市内の小学校で瓦礫や汚泥の除去作業をする
ボランティア社員

有志社員によるボランティア活動

社会貢献活動の一環として、有志によるボランティア社員を募集し、4月8日から8月末までの間に、グループ会社を含め延べ350名を派遣しました。

活動場所は主に宮城県石巻市で、ボランティアセンターからの要請に基づく支援を実施しています。具体的には瓦礫や汚泥の除去作業が主な役割であり、体力的にも非常に過酷な作業でしたが、現地からは数多くの感謝のお言葉をいただきました。

当社では、これらのボランティア活動を希望する社員に対し、ボランティア休暇の付与や交通費の支給、宿泊場所の提供、非常食の補助、活動時に着用する帽子、ウインドブレーカーなどの

支給を行い全面的にバックアップしています。なお、今後も有志社員がいる限り継続してボランティア社員を派遣する予定です。

被災地現地との一体感

被災地では、当社の存在はボランティア団体に浸透しており、通常、点呼は個人単位ですが、当社は「ALSOK隊の皆さん」と呼ばれていました。

ボランティアを依頼される方々は、重労働ができない一人暮らしのお年寄りや高齢者のご夫婦が多いと感じました。ボランティア社員は、被災地の方々との一体感を大切に、会話による心のケアも大切にしながら活動を続けました。

ボランティアに向かった社員の心

地震の直後から、テレビに映し出される被災地の悲惨な状況を見て、すぐにでも駆けつきたい思いでいっぱいでした。現地入りした私たちは、被災された方々の目前で大きな障害となっている瓦礫や汚泥の撤去にあたるのが、日本国民、ALSOK社員として、少しでもお役に立てることだと信じて活動にあたりました。今回の災害ボランティア活動は会社が支援してくれなければ叶わなかったことと思います。被災地では、限られた道具、限られた時間のなか、精一杯作業をしましたが、ときには作業の途中で撤収しなければならない場面もあり、「本当に助かりました、ありがとう、どうもありがとう」と、何度も頭を下げられる被災者の方々に、むしろこちらのほうが頭が下がる思いでした。



第一回ボランティアリーダー 本社総務部
會田 育宏

被災地・被災者の皆様への主な復興支援活動

被災地復興への義援金寄付

被災地域の一日も早い復興を願い、当社グループ社員約25,000人の社員から3,004万円、「ALSOKありがとう運動」から5,000万円、当社グループ各社から3,000万円、台湾新光保全からは、400万台湾ドル（約1,100万円）の義援金が集まり、日本赤十字社を通じ被災地に寄付しました。当社グループを挙げての被災地支援に対し、同社から感謝のお言葉をいただきました。



当社所属のスポーツ選手による街頭募金

3月25日、東京都渋谷駅前で、当社所属のスポーツ選手による街頭募金活動を実施しました。集まった義援金は、「ALSOKありがとう運動」を通じて、日本赤十字社に寄付しました。また、4月8日から開催されたYahoo!主催の「東日本大震災チャリティオークション」にも参加。井上康生さんのサイン入り柔道着をはじめ、各選手が貴重な品々を出品するなど、さまざまな活動を行いました。



[JOC/JWF-027]

物資の寄贈・購入を通じた支援

被災者支援のために、塵のなかでの作業や感染の防止に効果がある、一般的なマスクおよび高性能マスクを合計約40万枚寄贈しました。そのうち、約12万枚はグループ会社であるALSOK岩手株式会社を通じて、岩手県内の避難所などに配布しました。さらに、風評被害で深刻な打撃を受けた福島県産農産物の購入奨励を決め、全国事業所において購入希望者の注文をまとめたうえで、各JA（全国農業協同組合連合会）から購入しました。

（右：避難所に寄贈を行うALSOK岩手株式会社の長尾代表取締役社長）



雇用を通じた被災者の支援

当社は、被災ならびに二次被害の影響を受けた企業から内定を取り消された学生の方、勤務先が消滅または勤務先から解雇された被災者の方、および来春卒業予定の学生の方に対し、特別採用枠を設け、被災地での選考機会などを増やし、雇用面からの被災者支援を行っています。なお、当社グループ全体で100人程度の採用枠を設定しています。



組織統治

CSRマネジメント

「ありがとうの心」と「武士の精神」の二つの基本精神に基づく経営理念を実践していくことが、当社にとってのCSR（企業の社会的責任）です。

経営理念

我が社は、「ありがとうの心」と「武士の精神」をもって社業を推進し、人類生存の基本である社会の安全の確保に貢献するとともに、常にベストワンカンパニーを目指して最善を尽くす。

経営指針

1. 経営の基本精神

何事にも、常に感謝の心を忘れない「ありがとうの心」と、強く、正しく、温かい、「武士の精神」をもって取り組むとともに、企業人としてふさわしい人材の育成に努める。

2. 経営の優先順位

立派な警備を提供することを最優先とし、これにより適正な利益を獲得して株主の期待にこたえとともに、社員の福利の向上を図る。

3. 経営の基本戦略

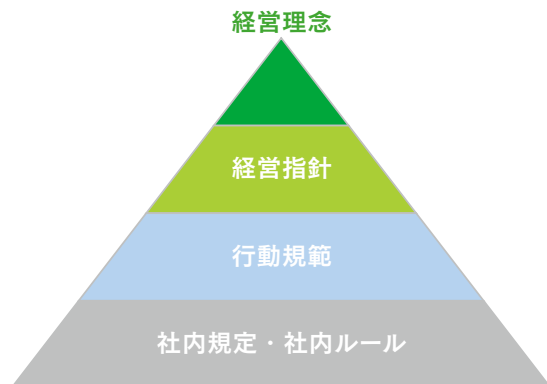
警備業に専念することを基本とするが、警備業で培ったノウハウ等を活用できる範囲内で、時代のニーズに即した多様なサービスを提供する。

4. 社会公共への貢献

奉仕の精神をもって、安全に関する公の施策に協力するほか、社会に貢献する活動を積極的に行う。

当社の基本精神とCSRの考え方

当社は、1965年7月に会社を創立して以来40年余り、「ありがとうの心」と「武士の精神」という二つの基本精神を掲げ、警備業に邁進してきました。この二つの基本精神には、社会の「安心・安全」を守るという強い使命感が込められており、当社の経営理念の礎をなしています。そして、この基本精神を全うしていくことこそが、当社にとってのCSR（企業の社会的責任）であると考えています。



CSR理念体系

当社では、経営理念を具現化し、日々のCSR活動に取り組むために、「経営指針」「行動規範」「社内規定・社内ルール」を制定し、当社として取り組むべき課題をCSR理念体系として明確にしています。

「経営指針」では、当社に関係するお客様、株主、従業員、社会などのさまざまなステークホルダーに対する取り組み指針を謳っています。「行動規範」は、役員および社員が日々の事業活動のなかで、どのように行動すべきかを明確化したものです。さらに、課題ごとに「社内規定・社内ルール」を定め、CSR活動を各業務に落とし込んだ活動も推進しています。

当社では、経営理念を全社的に浸透させていくために、朝礼などで唱和を実践しています。

CSR推進体制の強化

当社では、CSR推進体制の強化を図るため、2011年4月、ISO・内部統制室をCSR推進室に改称しました。同室は、当社のCSR活動の一元的な実績管理やステークホルダーに対する情報発信、グループ全般のCSR活動などの窓口機能を担います。

2010年度のCSR活動報告

当社は、「ステークホルダーから何を求められているのか」を常に考えながら、CSR活動の継続的な改善を図ることを目的として、2010年度のCSR活動の報告を行うにあたり、2010年11月に正式発行された社会的責任に関する国際規格ISO26000を参考にしました。同規格は、社会的責任に取り組む組織がステークホルダーとの対話を通じて、CSRを組織内に効果的に統合していくための手引きを提供しており、当社のCSR活動報告では、同規格の「中核主題」に対応した報告形式を採用しています。

ISO26000 中核主題	当社のCSR課題	主要な取り組み	掲載ページ
組織統治	CSRマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> ・ 当社の基本精神とCSRの考え方 ・ CSR理念体系 ・ CSR推進体制の強化 ・ 2010年度のCSR活動報告 	p.12-13
	コーポレート・ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社外役員の独立性確保 ・ ステークホルダーとの対話 ・ コンプライアンスの徹底 ・ リスクマネジメント 	p.14-15
人権・労働慣行	働きやすい職場づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人材育成プログラム ・ 積極的なキャリア開発（公募制度） ・ 社員とのコミュニケーション ・ ワークライフバランス、職場の健康と安全 	p.16-17
環境	地球環境への配慮	<ul style="list-style-type: none"> ・ エネルギー使用量およびCO₂排出量の状況 ・ 警備車両などの省エネルギー化 ・ 資源の有効活用 ・ グリーン調達指針 	p.18-19
公正な事業慣行	適正な警備サービスの提供	<ul style="list-style-type: none"> ・ 警備業法および関係法令の遵守 ・ 公正な競争・取引の徹底 ・ 情報資産の保護・管理 	p.20-21
消費者課題	警備品質と顧客満足度の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・ 警備サービスの品質向上 ・ 警備輸送における安全確保 ・ 社員の資質向上への取り組み ・ 顧客満足度の向上 	p.22-25
コミュニティへの参画及びコミュニティの発展	地域社会への貢献	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会福祉への貢献 ・ 安心・安全なまちづくり ・ スポーツ活動の振興 ・ 教育・学術への支援 	p.26-27

組織統治

コーポレート・ガバナンス

当社は、効果的なガバナンスの仕組みと経営上のさまざまなリスクに対応できる体制を整備し、経営の公正性、透明性を確保しています。

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は、「社会公共への貢献」を経営指針のひとつに掲げ、人類生存の基本である社会の安全の確保に注力するとともに、ステークホルダーの皆様から信頼される企業グループであり続けるために、経営の執行と監督の分離、迅速な意思決定、企業倫理の確立、経営の透明性の確保によるコーポレート・ガバナンスの充実に努めています。

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、監査役制度を採用していますが、取締役は7名（うち社外取締役2名）、監査役は4名（うち社外監査役3名）で構成されています。取締役会は原則として月1回開催し、経営上の重要事項に対する意思決定、業務執行の監督を行っています。

さらに、代表取締役社長を議長とする経営会議を原則として月2回開催し、取締役会に付議すべき案件の決定および取締役会の決定に基づく業務執行方針の協議を行っています。

監査役会は、原則として月1回開催しています。監査役1名は、経営会議に出席し、経営執行状況の適切な監視を行っています。

業務執行体制としては、2002年より執行役員制度、2010年より社内カンパニー制を導入し、2011年4月には、最高経営責任者（CEO）および最高執行責任者（COO）を任命することで、経営と業務執行の役割分担の明確化、経営意思決定の迅速化などに努めています。

社外役員の独立性確保

当社の社外取締役および社外監査役は、それぞれ前職での経験や知識などから貴重な意見を期待できること、一般株主との利益相反の事情もなく、独立した立場から経営陣に対し実効的な監視・監督を期待できることなどを理由に選任しています。

社外取締役2名は、株式会社東京証券取引所に対して、独立役員として届け出ています。社外取締役は、社外監査役と連携し、当社の取締役会に出席し、適宜適切な発言を行っています。取締役会への参加を通じ、他の取締役の業務執行状況に対し、独立した立場から監督を行っています。

社外監査役は、他の監査役と同様に監査部および監査法人と定期的に情報交換を行うことで、監査役監査と内部監査又は会計監査

との連携を図り、また、内部統制部門の業務適法性の評価を実施しています。当社では、監査役による実効的かつ充実した監査が行われており、経営陣に対するガバナンスが有効に機能しているものと認識しています。したがって、現状のガバナンス体制が経営の公正性および透明性を適正に確保していると判断し、本体制を採用しています。

ステークホルダーとの対話

当社は、さまざまなステークホルダーとの対話を重視した企業経営を行っています。

代表取締役社長と一般社員がともに意見交換できる「社長対話会」を定期的実施のほか、お客様サービス向上委員会では、お客様からの声を定期的に社内へ開示しています。また、毎年全国の小学校で実施している防犯授業「ALSOKあんしん教室」や、セミナー、講演を通じて、防犯対策や最先端のセキュリティ事情について広く伝えるとともに、地域の方や経営者、危機管理担当者の方の声を直接聞く機会をいただいています。



「危機管理産業展2010」での講演

内部統制システム

当社は、会社法・金融商品取引法などに基づき、取締役の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制、その他業務の適正を確保するための体制を整備しています。

創業以来の基本精神である「ありがとうの心」「武士の精神」、社訓を集大成した「綜警憲章」を制定し、あらゆる活動の前提と位置づけています。一連の内部統制の整備により、適正な財務報告および職務の執行を厳格に監視しています。

コンプライアンスの徹底

コンプライアンス規程

当社は、警備業法のもとで警備業を行っており、コンプライアンスを重視しています。役員および社員の順法精神の高揚と、社内諸規程の確実な遵守に資するようコンプライアンス規程を制定し、コンプライアンスの徹底を経営の基本原則として位置づけています。

コンプライアンス推進体制

コンプライアンスの推進体制については、取締役会、経営会議、コンプライアンス担当役員を委員長とするコンプライアンス委員会が綿密に連携し、それらを同委員会事務局、責任者、管理者がそれぞれ下部組織として支えています。コンプライアンス委員長は、活動の具体的な方策を策定し、必要に応じた指示・勧告・指導を行っています。

また、8カ所の法律事務所と顧問契約を締結し、リスクを未然に防止する体制を整えています。

「ALSOKホットライン」の設置

企業倫理上の問題の早期発見と予防については、2004年4月より「ALSOKホットライン」を設け、役員および社員などが会社に係る違法行為、不正行為および反倫理的行為に遭遇した際、不利益な扱いを受けることなく、内部通報が可能な体制を構築しています。

リスクマネジメント

リスク管理体制

当社は、社会の安全の確保を社業とする性質上、リスク管理を特に重要視しています。2002年に制定したリスク管理規程に基づき、担当役員を委員長とするリスク管理委員会を組織しています。下部組織として、本社および各事業所単位のリスク管理検討組織を設置し、全社網羅的なリスクマネジメントに取り組んでいます。

BCP（事業継続計画）の策定

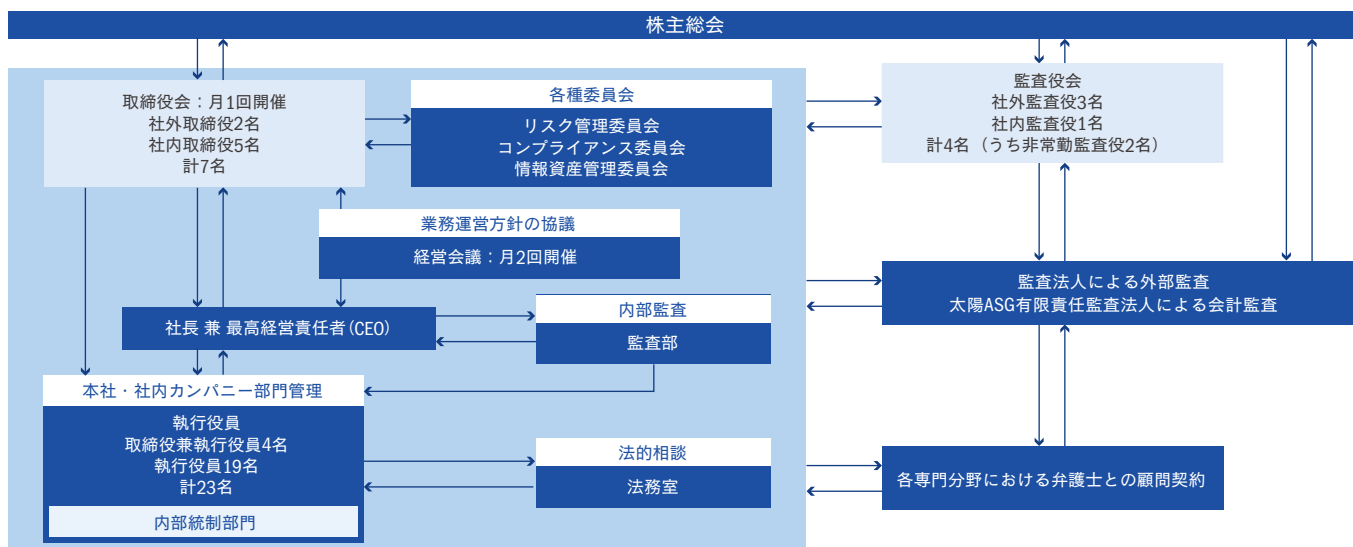
当社は、重要なリスクのうち、地震、その他大規模災害等に対して災害対策規程およびBCP（事業継続計画）を策定しています。

災害対策規程は、大規模災害の発生が予測される場合、従業員の安全を図るとともに、災害対処に必要な警備力を速やかに確立することを目的としています。

BCPは、リスクが顕在化した際にリスクへ適切に対応し、可能な限り事業継続を図り、また、中断しても短い期間で再開することで、お客様やお取引先、株主、従業員などのステークホルダーへの影響を極小化する具体策を網羅しています。

情報セキュリティの強化

当社は、2005年4月の個人情報保護法の完全施行に先立ち、2004年9月より情報資産管理担当役員を委員長とする情報資産管理委員会を設置しました。同委員会は、当社が保有する個人情報および経営情報などの重要情報について、管理体制の整備や社員への啓発教育などを推進しています。



2011年6月25日現在

人権・労働慣行

働きやすい職場づくり

当社は、社員一人ひとりの能力を最大限発揮できるよう、各種研修制度の充実を図るとともに、働きやすい職場環境の整備に取り組んでいます。

全社員に公平なチャレンジ機会を提供する職場づくり

当社は、社員一人ひとりが強い使命感を持ち、日夜、社会の「安心・安全」を担う仕事に従事しています。当社の事業は、こうした社員一人ひとりの力によって支えられており、社員は大切な「人材」といえます。それゆえ、当社では、男女や年齢の区別なく社員に同様のチャンスを与える職場環境を整備しています。また、女性社員も増えるなか、会社全体で働く女性をサポートしています。

警備業は、お客様の生命、財産の安全確保に直接関わっているため、当社が何よりも重視しているのは、「研修」です。専門的な警備スキルを身につけるための研修や最先端のセキュリティシステムを運用するために必要な知識、技術を学ぶ教育体系の整備に努めています。



新入社員（初任）研修の部隊訓練

主要な取り組み

- ・ 人材育成プログラム
- ・ 積極的なキャリア開発（公募制度）
- ・ 社員とのコミュニケーション
- ・ ワークライフバランス、職場の健康と安全

主要な実績（2010年度）

- ・ 自己啓発講座実施：3,403回
- ・ 専門分野、新規事業の社員の公募を実施
- ・ 「社長対話会」開催：24回
- ・ 子育てサポート企業に認定

人材育成プログラム

新入社員（初任）研修からの実践カリキュラム

当社の教育プログラムは、新入社員（初任）研修からはじまります。この研修は警備員の資格に必要な法律で定められている「基本教育」「業務別教育」のほかに、当社の基本精神を理解し、立派な警備を提供できる人材を育成する教育を行っています。

また、ALSOK護身術や、実際の屋内消火栓設備や消火器を用いた消火訓練、AED（自動体外式除細動器）を用いた救急救命訓練などの実践的なカリキュラムを組んでおり、いかなるときでも迅速な対応ができる社員を育成しています。

社内勉強会の設置

当社は、社内勉強会による自己啓発講座を開設しており、自己啓発の場の拡充を図っています。2011年度は、さらに講座実施回数を増やし、社員の向上心に応えるよう推進していきます。

公的資格取得の推進および通信教育の活用

当社では、さまざまな分野で公的資格の取得率向上を目指しています。当社が推奨する主な資格取得は、工事担任者、消防設備士、電気工事士、電気工事施工管理技士、情報処理技術者などです。「ALSOK基準」（P22参照）には、工事担任者資格の取得率25%の条件設定を行うなど、資格取得を促進しています。

また、社内昇進試験の加点および業務従事者への賞与加算の対象資格も拡大しています。さらに、社内補助制度により技術関係の通信教育を活用するなど、資格取得に向けた支援制度を設けています。当社では、専門知識・技術取得を支援し、より一層、お客様のニーズに応えられるプロフェッショナルな人材の育成に努めています。

積極的なキャリア開発（公募制度）

当社では、支社長などの重要ポストをはじめ企画職、経理職といった専門分野の職種、新規事業や海外事業等戦略的事業の推進役の要員など、広く社員の公募を実施しています。また、新商品・サービスのアイデア公募も実施しており、各種公募制度を定着させることで、チャレンジ精神旺盛な企業風土を構築し、社員・組織の活性化やキャリア開発を図っています。

社員とのコミュニケーション

社員との対話の実施

当社は、経営者と社員がともに意見交換できる機会を定期的に実施し、社員の意見を今後の会社施策の検討材料として活用しています。

代表取締役社長と社員が議論する「社長対話会」は、経営者との情報交換を目的としており、2010年度は24回開催しました。

また、社員とのコミュニケーションをさらに深めるため、「ES（社員満足度）懇談会」を135回開催しました。

社員の声を聴く仕組み ～社員アンケート調査～

当社は、第一線で働く社員の意識や価値観などを把握し、社員にとってより働きやすい会社となるために、1999年から毎年社員アンケートを実施しています。

2010年度は、「会社マネジメントに対する意識」「仕事や職場環境」「各種制度の満足度」などについて調査を実施し、1,148名（標本率8.9%）の社員から回答を得ました。その結果を当社の社内報「やえざくら」で紹介しています。

ワークライフバランス

子育て支援、育児休職取得促進

仕事と家庭の両立支援施策を積極的に推進し、関係規程の整備に努めてきた結果、当社は2010年6月に東京労働局から「子育てサポート企業」として認定され、「次世代育成支援対策推進法」に基づく認定マーク（愛称「くるみん」）を取得しました。

職場環境の整備を推進していくため、当社では、育児・介護休職の取得期間の拡大、短時間勤務・繰上げ繰下げ勤務制度の利用期間の拡大を図るとともに、出産・育児などを理由とする退職者の再雇用制度の導入など、各種制度を充実させています。

職場の健康と安全

メンタルヘルスケア

健全かつ持続的に成長していくためには、社員の身体の健康だけでなく、「心の健康」も重要となります。当社では、厚生労働省の指針による「心の健康に関する保持増進」に基づき、メンタルケアを推進するため、「心の健康づくり計画」を策定しており、社内研修などの必須科目として幹部社員の教育内容に取り入れています。

那覇空港警備隊員の救急救命講習 沖縄総合警備保障株式会社

近年、心肺蘇生やAEDの利用、止血法による早期の救命措置が重要視されるなか、那覇空港の治安を守る沖縄総合警備保障株式会社那覇空港警備隊130名は、那覇市消防本部の指導のもと、心肺蘇生法と、AEDの取り扱いを柱とした救急救命講習を継続して受講し、空港を利用するお客様の万が一に備えています。なお、この救急救命講習を受講した隊員が、他の施設において、AEDを用いた救命措置で人命を救助した例もあり、日々の研鑽と、実践を伴う講義の重要性が立証されました。



救急救命講習の様子

環境

地球環境への配慮

地球環境問題は人類共通の課題であるとの認識のもと、当社では具体的な目標を掲げ、環境負荷の削減に努めていきます。

当社における環境負荷の特徴

当社の機械警備業務や警備輸送業務では、多くの警備車両を使用します。

このため、当社の環境負荷は、警備車両の燃料使用量や施設の電力使用量に集中しています。とりわけ、警備車両によるCO₂排出量は、当社の負荷の大半を占めています。そのほかにも、警報機器の使用・廃棄などにより、大小さまざまな環境影響を及ぼしています。

このようななか、当社は事業活動に伴う環境負荷を正しく把握するとともに、具体的な改善目標を掲げ環境負荷の削減に努めています。



環境に配慮したハイブリッド車両

主要な取り組み

- ・ エネルギー使用量およびCO₂排出量の状況
- ・ 警備車両などの省エネルギー化
- ・ 資源の有効活用
- ・ グリーン調達指針

主要な実績（2010年度）

- ・ 電動自転車、二輪車、三輪バイクおよびハイブリッド車の導入
- ・ 「環境中長期計画」による目標設定
- ・ 契約書の電子データ化
- ・ すべてのお取引先からの指針への賛同

エネルギー使用量およびCO₂排出量の状況

当社全体のエネルギー使用状況

2010年より改正省エネ法が施行され、「エネルギーの合理化を特に推進する必要がある者」として、当社は本法律上における「特定事業者」の指定を受けています。2009年度から全社を挙げて電力消費量の削減に取り組んでいますが、新規請負業務による人員増ならびに設備使用時間の増加に加え、昨夏の記録的猛暑などの影響により、2010年度の電力使用量は前年度比4%増の3,323万キロワットとなりました。

また、車両運行の燃料使用量は、営業車両の軽自動車への積極的なシフトと、機械警備業務における電動自転車、二輪車、三輪バイクおよびハイブリッド車の導入に加え、機械警備隊員の待

機方法の転換などにより、前年度比2%減の10,611キロリットルとなりました。

この結果、当社（単体）の2010年度のCO₂排出量は、39,968トンと前年度比2.2%の削減を果たしました。

当社（単体）におけるCO₂排出量

単位：t-CO₂

種類	2009年度			2010年度		
	車両運行に用いた燃料		事務所等に用いた燃料	車両運行に用いた燃料		事務所等に用いた燃料
	ガソリン	軽油	電気等	ガソリン	軽油	電気等
CO ₂ 排出量	16,040	10,136	14,695	15,533	10,135	14,300
CO ₂ 排出量合計	40,871			39,968		

注：使用した電気によるCO₂排出量の換算には、国が公表する電気事業者ごとの実排出係数を用いています。

警備車両などの省エネルギー化

「環境中長期計画」による目標設定

当社は、警備車両などの省エネルギー化を推進していくために、3カ年の「環境中長期計画」（下表参照）による目標設定を行っています。

緊急出動の待機形態変更による使用燃料の削減

機械警備業務における緊急出動の待機形態として、一部の担当エリアでは車両待機をしていますが、給油などエネルギー使用量をさらに削減するため、2010年度から3カ年計画で車両待機から施設待機に変更します。2010年度は、車両待機の135対象先を施設待機に移行しました。2011年度は151の対象先、2012年度は96の対象先を移行します。

資源の有効活用

契約書の電子データ化

当社は、2011年7月、電子データ化による契約書管理システムを導入しました。これにより、事業所での契約書の写し保管が不要となり、業務の効率化およびペーパーレス化による紙資源消費量の削減を図りました。今後は、契約書に関する各種関係書類についても、電子データ化を推進していきます。

「環境中長期計画」の推進

計画期間	対策	計画内容	エネルギー使用合理化期待効果
2009～2011年度 (2008年度報告書)	低燃費車の導入	2007年から2011年にかけて、約80台ハイブリッド車両を導入 (2009年度：8台導入予定)	原単位を中長期的に1%の削減目標 2007年度：1.9% 2008年度：3.6%
	省エネ運転の教育	省エネ運転を、社員全員に研修させる	燃費効率を上げ、1%の燃費向上を図る
2010～2011年度 (2009年度報告書)	省エネ運転の教育	省エネ運転を、ドライバー全員に教育推進させる	燃費効率を上げ、1%の燃費向上を図る
2010～2011年度 (2010年度報告書)	警備輸送交通事故防止(指導者)専科研修	交通教育センター(レインボー浜名湖)員の添乗指導によるエコドライブ方法に関する指導による実技訓練において燃費向上を体験する	車両の構造および性能を熟知し、運転技術と燃費向上を図る
	省エネ運転の教育	日野自動車(インストラクター)による省エネ運転に関する座学と実技訓練を実施。受講生全員が各事業所のドライバーに省エネ運転を教育推進する	燃費効率を上げ、1%の燃費向上を図る

小形充電式電池のリサイクル

当社が機械警備業務で使用する電源供給機器にはバッテリーが内蔵されています。バッテリーは消耗品であり、使用済みのものは廃棄する必要があります。当社は、一般社団法人JBRCの会員となり、そのリサイクルスキームにより、リサイクル活動を行った結果、2010年度の小形充電式電池のリサイクル量は、11.6トンとなりました。

グリーン調達指針

当社では、2006年に「グリーン調達指針」を定め、その趣旨についてすでに取引いただいていたお取引先から賛同いただくとともに、以降新たに取引を開始する際の条件としています。

< ALSOKにおける「グリーン調達」について >

<http://www.alsok.co.jp/company/info/green.html>



都心部を中心に電動自転車を活用し、契約先に向かう機械警備隊員

琵琶湖畔の清掃活動に取り組む 滋賀支社

当社の滋賀支社は、1972年6月に「市民らの手で琵琶湖の美しさを守ろう」の声のもと、大津市自治連合会など関係4団体により設立された「琵琶湖を美しくする運動」の趣旨に賛同し、2005年から企業市民として、大津港に隣接する大津湖岸なぎさ公園周辺の清掃活動に社員とその家族が参加しています。この運動は、年1回の琵琶湖の一斉清掃を行うことなどを通じ、環境保全に対する意識の高揚に努める取り組みです。



琵琶湖畔の清掃活動に取り組む社員とその家族

公正な事業慣行

適正な警備サービスの提供

当社は、日本の警備業を代表する企業として、適正な警備業務の提供に力を注ぎ、強く、正しい心をもって倫理的に正しく行動していきます。

公正な事業慣行に基づく警備サービス

公正な競争および公正な取引は、企業が健全に成長し、適正な利益を獲得していくための前提条件です。その遵守なくしては、いかなる事業も行うことはできません。とりわけ、警備業は、お客様やお取引先をはじめ、広く社会からの信用によって支えられているとともに、関連法令の遵守が厳しく求められているため、高い倫理観や規律性が要求されます。

このため、当社では、公正な事業慣行に対する課題対応として、独占禁止法や下請法など、自由経済の基本となる法律遵守をはじめ、会社で取り扱う情報の資産価値を認識し、情報資産の保護・管理に努めています。



警備業法の講義に耳を傾ける社員

主要な取り組み

- ・ 警備業法および関係法令の遵守
- ・ 公正な競争・取引の徹底
- ・ 情報資産の保護・管理

主要な実績 (2010年度)

- ・ 警備業法指導専任者による取り組み
- ・ 2カ月におよぶ独占禁止法・下請法の社内教育
- ・ グループ全体で推進

警備業法および関係法令の遵守

課せられる条件に対する当社の姿勢

人の生命、身体および財産を守ることを生業とする警備会社は、警備員の資質の向上を図る教育をはじめ、適正な警備業務の実施に関する規制を定めた警備業法の遵守はもとより、業務遂行に関する関係省庁への業務報告など、適正な業務を行うための厳しい条件が課されています。

当社は、創業以来の経営方針である立派な警備の提供を確実に遂行し、コンプライアンスの重視を図るために、警備業法および関係法令の遵守に特段の体制をもって取り組んでいます。

警備業法指導専任者による取り組み

当社では、警備業法を確実に遵守することを指導・監督する警備業法指導専任者を任命し、全国9つの地域本部の傘下にあるすべての事業所への定期的な巡回指導を実施しています。

また、この定期的な巡回指導では、個人情報保護法の遵守に関する指導も併せて行い、個人情報の管理強化と、重要情報の漏洩防止に積極的に取り組んでいます。

公正な競争・取引の徹底

特定商取引法の教育推進

2009年12月1日に、改正特定商取引に関する法律（特商法）が施行されました。この改正に伴い、当社が販売するすべての商

品および当社の販売方法も規制の対象になりました。当社では、法改正の趣旨（消費者の利益の確保、消費者が受ける被害の防止）に沿って、「特商法遵守の手引き」を作成し、営業に係る社員を対象に教育を実施しています。

独占禁止法および下請法への対応

当社では、独占禁止法および下請法遵守の徹底を図るため、2010年度に、同法の禁止事項を中心に2カ月間にわたり、社内教育を実施しました。

独占禁止法については、営業活動のなかで地域的な環境や風習、過去の慣習などにとらわれ、知らない間に法律を犯す結果とならないよう、禁止事項について教育しました。

下請法については、親事業者の優位的な地位を濫用することの禁止や下請代金の支払時の注意点などを中心に教育しました。

教育にあたっては、テキストを配布し教育終了後に理解度テストを実施し、効果検証を行っています。

談合など不公正取引の禁止

当社では、談合や業務委託先を含む取引などへの私的独占、不当な取引制限、不公正な取引方法など、公正な競争を阻害する慣行を厳しく禁止し、その周知徹底を図るための教育を定期的にも実施しています。

情報資産の保護・管理

方針の制定

当社では、情報セキュリティが業務の遂行上、不可欠な要素であるとの認識のもと、「情報セキュリティ基本方針」を定め、情報資産に関する社内規程および管理体制を整備し、必要かつ安全な管理に努めています。

また、当社グループでは、個人情報の利用目的や保護・管理について「個人情報保護方針」を定め、個人情報保護に関する社内規程および管理体制を整備し、教育や啓蒙活動を通じて個人情報の適切な保護に努めています。

情報システム関連規程の整備

当社では、「情報システム管理規程」に基づいた「ソフトウェア管理規程」「ネットワーク管理規程」「コンピュータウイルス対策規程」などの各種規程および実施要領を制定するとともに、これらの定期的な見直しを行っています。さらに、グループ会社の規定整備の支援を行うことで、情報資産管理や情報セキュリティ管理体制の充実・強化を図っています。

情報システムの管理体制

管理体制の適切な維持に努めるため、当社の各部、各支社に「情報システム取扱管理者」を任命し、その配下に「ソフトウェア管理者」「ネットワーク管理者」「ネットワーク運用担当者」を配置しています。また、グループ会社を含めた情報システム取扱管理者を対象にブラッシュアップ講習会を実施し、情報リテラシーおよび情報管理能力の向上を図っています。

情報システムのセキュリティ対策

パソコン操作記録ソフトの導入をはじめ、電子データの暗号化、電子データの持ち出し禁止、さらに社内ネットワークへの不正アクセスの禁止を行っています。このほか、監視ソフトの導入、電子メール添付ファイルの暗号化、ID管理の導入を行うなど、情報資産の保護・管理の徹底を図っています。また、当社では、情報漏洩の防止を目的として、自宅で使用している個人用パソコンにファイル共有ソフトや業務データが存在していないか、年に1回チェックを行っています。

反社会的勢力への対応の強化 新潟総合警備保障株式会社

新潟県全域の安心・安全を担う新潟総合警備保障株式会社は、2009年1月に社団法人新潟県警備業協会が宣言した「暴力団等反社会的勢力排除宣言」に賛同し、公益財団法人新潟県暴力追放運動推進センターより講師を招いた研修会を継続的に開催し、反社会的勢力の対応を強化、推進しています。



研修会の様子

消費者課題

警備品質と顧客満足の上

当社は、お客様の側に立って、そのニーズを正しく捉え、的確に対応していくことが何よりも重要であると考えています。

警備品質と顧客満足の上の重要性

当社は、警備サービスの提供による社会の「安心・安全」の確保を通じて、持続可能な社会の発展に大きく関わっています。このため、セキュリティサービスの開発や提供にあたっては、自社だけに目を向けるのではなく、お客様の立場に立って物事を捉え、対応していくことが何よりも重要であるという考え方を軸に、持続可能な社会の視点も踏まえつつ、お客様にとって、また社会にとって有用なサービスの提供に努めています。

当社の取り組みのすべては、その一点に集中しているといえます。



総合警備連盟品質向上競技会の開会式

主要な取り組み

- ・ 警備サービスの品質向上
- ・ 警備輸送における安全確保
- ・ 社員の資質向上への取り組み
- ・ 顧客満足の上

主要な実績 (2010年度)

- ・ 第一回「総合警備連盟品質向上競技会」の開催
- ・ 車両無事故運転者の表彰：526名
- ・ GSTカードの普及
- ・ アウトバウンドコール：40,307件

警備サービスの品質上

ALSOK基準の制定

当社は、お客様が満足する水準に警備サービスの品質を高めることを目標として、「ALSOK基準」を制定しています。各種警備サービスの品質向上施策や自社の制度のなかから、コンプライアンス、顧客サービスに直結する項目を選択し、それぞれの達成すべき目標を数値化し管理しています。

品質向上競技会がスタート

当社グループ全体の品質上は、社員一人ひとりの業務執行能力が向上することで可能となります。このために、当社では2010年度から「総合警備連盟品質向上競技会」を開催しています。

本競技会は、事業所単位で予選会を行う全員参加型の競技会です。第一回目となる品質向上競技会は、2010年11月19日、東京研修所にて開催しました。営業、機械警備、技術保全、警備輸送、ガードセンター、常駐警備など各地区予選を勝ち抜いた各部門の精鋭たちが一堂に集結し、非常事態発生時の対応、ドライバーコンテスト競技、さらにAEDを用いた救命要領、営業コンペティションなど、実務に即した競技内容で優劣を競い、社員の業務スキル向上に取り組みました。

今後、競技会の回数を重ねていくことで、参加者および競技会そのものの質を向上させると同時に、グループ全体の品質上上に寄与できるように努めていきます。

武道大会を通じた社員の資質向上

当社グループでは年に2回、社員の資質の向上を目的として、当社特有の社技としている柔道・剣道・護身術から2種類の大会を開催しています。本大会を通し、警備員として必要な受傷事故の未然防止およびお客様が警備会社に求めているもの（武道に優れ、違法行為に立ち向かう姿勢）に応えるための技術や精神を身につけます。

また、事業所・会社の名誉と自らの目標達成のために、毎年多くの社員が大会に参加し、白熱した試合が行われており、グループとしての連帯感、意識統一の場にもなっています。

2010年度に行った大会では、グループ会社の社員を含め、柔道大会に334名、剣道大会に301名が参加しました。

ATM総合管理業務の品質向上

セブン銀行ATM品質向上会議・教育

当社は、全国15,000台以上のATMを保有する株式会社セブン銀行から機械警備業務、障害対応業務、そして、現金の補充・回収業務を一手に引き受けており、重要な社会のインフラの役割を担っています。

このため、同銀行のATM総合管理業務では、障害対応、警備輸送の品質の向上を図るため、定期的な会議を開催しています。

障害対応業務では、品質の向上、利用客に対する満足度の向上のために継続的な教育を実施しています。特に、対応力を向上させるため、ロールプレイング形式での障害対応業務の教育に力を入れており、ロールプレイング競技として全国大会を開催し、利用客の満足向上、迅速かつ正確な業務遂行によるスキルアップに努めています。

警備輸送における安全確保

「運輸安全マネジメント」による継続的改善

当社では、警備輸送の安全確保を通じて、社会的責任を果たしていくため、「運輸安全マネジメント」に取り組んでいます。「警備輸送安全管理規程」に基づき、安全統括管理者を選任し、PDCAの確実な実施を図っています。

警備輸送業務を行うすべての事業所に「警備輸送の安全方針」を掲げるとともに、計画に沿って各事業所の輸送安全に関する指導を行っています。

また、警備輸送の安全に関する教育および研修を年間計画に基づき実施しています。

2010年度は、526名の車両無事故運転者に表彰を行いました。

<運輸安全マネジメント>

http://www.alsok.co.jp/company/info/yusou_torikumi.html

ドライブレコーダーの導入

当社は、交通事故に関する情報を管理するため、自動車にドライブレコーダーを順次導入しています。これにより、事故の抑止効果、事故後の処理時間の削減、さらに環境負荷の低減と経費削減を図っています。

Gマークの取得

当社は、信頼性の向上と良質な輸送品質の提供を目指し、“安全・安心・信頼”の証である全日本トラック協会認定「安全性優良事業所」、通称Gマークの取得推進を図っています。



事故の防止は「技術より意識」 熊本支社

交通事故の防止は「技術より意識」を合言葉に、2005年から熊本支社警備輸送部門の隊員は、熊本県トラック協会が主催する安全運転の推進とエコドライブの習得を目的とした研修会に自主的に参加し、意識の向上を図っています。

2011年7月31日現在、この研修会に参加した隊員の高いモチベーションが波及し、同支社警備輸送部門の車両運転無事故は5,000日を更新しています。



実技風景

消費者課題

警備品質と顧客満足の上

社員の資質向上への取り組み

GSTカードの普及

より効率的で質の高いサービスを実現するためには、職場の仲間とのチームワークが不可欠であり、そのためにも社員満足が重要であると考えます。

そこで当社は、部下や同僚が活躍している様子を目にした時や支援を受けた時に、その内容や感謝の気持ちをカードに記して手渡す、GSTカード (GOOD SERVICE THANKS CARD) を導入しています。

全社的に浸透しているGSTカード (下グラフ参照) は、当社の目指すサービスを実現した社員を賞賛するもので、それを授与することで社員のモチベーションが向上するなど、社員満足を常に意識する職場づくりに寄与しています。



社員賞賛行為による GST カード発行枚数の推移

単位：枚



顧客満足の上

お客様サービス推進課の設置

当社は、お客様満足の一層の向上を図る目的で、お客様のご意見、ご要望を受けつけていた「お客様相談課」と、CS (お客様満足) 推進の企画を担当していた「CS推進プロジェクト」を2007年に統合し、総務部内に「お客様サービス推進課」を設置しています。

お客様サービス向上委員会の機能と役割

当社では、お客様からのご意見・ご要望、お叱りやお褒めの言葉などを事業活動に反映させていくために、事業所ごとにお客様サービス委員会を設置し、さまざまなCS向上の施策に取り組んでいます。

この取り組みでは、こうしたご意見などを本社お客様サービス向上委員会 (事務局：お客様サービス推進課) に集約され、定期的に社内に開示し、全社員において情報の共有を図ります。

また、お客様サービス委員会の取り組みについて、全社的に発表する場 (CS本社発表会) を設け、CS向上に資する顕著な取り組みを社長表彰の対象としています。



CS本社発表会での事例発表

品質向上に対する取り組み

高品質の警備サービスと顧客満足の上を目指していくため、当社は2002年にISO9001の認証を取得しています。既に、全支社への認証取得の拡大を完了しており、現在では、グループ全体での認証取得を目指しています。

2011年3月末現在、当社グループの46社が認証取得を済ませています。

アウトバウンドコール ～お客様の声を活かす～

当社は、お客様に一層ご満足していただくために、アウトバウンドコールを実施しています。アウトバウンドコールは、お客様からの問い合わせを受けるインバウンドコールと異なり、企業やコールセンターからお客様に直接電話をかけることを指し、お客様との貴重なコミュニケーションの場として位置づけています。

2010年度は、条件付けをして抽出した40,307件のお客様に対して、新商品のご提案を行うとともに、お客様から貴重なご意見やご要望を伺うことができました。その内容は担当部署ごとに集約し、商品提案の内容、お客様からのご意見に対する回答など、細かな内容までフィードバックを行いました。

2011年度も、継続的にアウトバウンドコールを実施しながら、多くのお客様からのご意見・ご要望を収集し、警備品質の向上に努めていきます。

年間のアウトバウンドコール件数

2010年度実績	2011年度目標
総件数： 40,307件 商品ご案内件数： 17,824件	総件数： 51,981件



お客様対応の様子

電話対応レベルの品質向上

当社では、アウトバウンドコールをはじめ、お客様からのお問い合わせなどの電話を通じて、お客様と接する機会も多いため、社員の電話対応レベルの品質向上に力を入れています。

毎年、社員の電話対応レベルを調査するため、外部機関による「社内電話対応調査」を実施しています。

この調査を通じ、当社は、お客様のニーズに応じた正確な情報提供を目指すとともに、社員の商品やサービスの知識向上に努めていきます。

ホームセキュリティに対するお客様満足度

日本国民の体感治安が悪化するなか、人々の防犯への意識は着実に高まっています。当社では、個人向け防犯システムのホームセキュリティを展開していますが、お客様のニーズは多様化しているため、お客様満足度調査を毎年実施しています。

新規および既にご契約いただいているお客様から、商品および社員への満足度をヒアリングした結果では、いずれの項目でも、90%を超える満足度をいただいています。

お客様満足度調査の実績と目標

既ご契約先様の満足度	2010年度実績	2011年度目標
商品に対する満足度	92%	95%
社員への満足度	93%	95%
新規ご契約先様の満足度	2010年度実績	2011年度目標
商品に対する満足度	94%	95%
社員への満足度	94%	95%

お客様からの苦情は全社員で対応 広島総合警備保障株式会社

広島県全域の安心・安全を担う広島総合警備保障株式会社では、県内18の事業所において、お客様から寄せられた苦情やご要望を、独自に設けた規程に則り「第一報（内容）」「経過（対応策）」「結果」を経営陣はじめ、すべての社員が情報共有し迅速な対応を実践することで、ご契約先様の満足向上に努めています。

コミュニティへの参画及びコミュニティの発展

地域社会への貢献

当社は、「ありがとうの心」を形にしていくために、奉仕の精神をもって社会貢献活動を積極的に行っていきます。

社会に対する感謝の気持ちを形にしていく

当社が提供する警備業は、全国の市町村や都道府県などの地域社会の「安心・安全」を確保することで成り立っており、これまで警備業を継続、発展させてこられたのは、地域社会に属する人々の信用があったからこそと考えています。

当社の基本精神「ありがとうの心」は、こうした社会に対する感謝の気持ちを表したものであり、当社の地域社会への貢献は、社会福祉や教育、スポーツの分野で社会に奉仕するとともに、犯罪の起きにくい社会づくりに積極的に参画するなど、「ありがとうの心」をさまざまな形にしています。



ALSOKあんしん教室の授業

主要な取り組み

- ・ 社会福祉への貢献
- ・ 安心・安全なまちづくり
- ・ スポーツ活動の振興
- ・ 教育・学術への支援

主要な実績 (2010年度)

- ・ 「ALSOKありがとう運動」による寄付・寄贈の実施
- ・ 全国の小学校で防犯授業を開催:2,742回
- ・ 柔道教室の開催
- ・ 返還不要の奨学金を支給

社会福祉への貢献

ALSOKありがとう運動

「ALSOKありがとう運動」は、「国家および社会から日々受けている恩恵に感謝し、“生かし生かされるありがとうの心”を理念とし、国の内外を問わず社会に奉仕すること」を目的として、1967年に当社の創業者(故)村井順によって設立されました。

「ALSOKありがとう運動」は、目的に賛同する役員・社員などの会費と会社関係者の寄託金で運営されており、高齢者・障がい者福祉、地雷処理支援、災害支援など国内外において幅広い支援活動を行っています。

2010年度の主な寄付・寄贈先

寄付

- ・ 日本地雷処理を支援する会
- ・ 世界の医療団
- ・ 日本盲導犬協会

寄贈

- ・ 国体へ身障者作製のオペラグラスを寄贈
- ・ 社会福祉施設などへ車いす仕様福祉車両5台を寄贈

災害義援金

- ・ 東日本大震災
- ・ ニュージーランド地震
- ・ パキスタン洪水

安心・安全なまちづくり

ALSOKあんしん教室

「ALSOKあんしん教室」は、警備会社として、ひとりでも多くの子供たちの安全を守ることを目的として、2004年10月から活動を開始した防犯授業です。これまでに24,423回の授業を実施してきました。守りのプロフェッショナルである社員を講師として全国の小学校に派遣し、「防犯」や「命の大切さ」を授業を通じて呼びかけています。

官民連携による安心・安全なまちづくり

当社は、犯罪の起きにくい社会づくりに積極的に取り組んでいます。2011年4月、大阪府警と当社を含む民間企業11社で「住宅侵入犯罪等抑止対策協議会」を発足しました。大阪府民が安全に安心して暮らせるまちづくりの実現のため、大阪府などの関係各機関と連携の上、「大阪府防犯優良戸建住宅認定制度」の推進をはじめとした住宅侵入犯罪対策や街頭犯罪などの抑止対策に取り組んでいます。

こどもの成長を支援

キッズニアへの出展

こどもサイズに造られた街のなかで、さまざまな職業、リアルな経済活動を体験することが可能な施設、キッズニア東京・甲子園に、警備センターパビリオンを出展しています。実際に当社のガードマンが着用している制服や防弾チョッキを着用しながら、警備輸送業務を体験することで社会の安全を守る重要性を伝えています。

スポーツ活動の振興

柔道選手の育成・支援

当社は、「柔道教室」の開催や学生柔道大会への協賛を始め、スポーツを通じた社会貢献活動に積極的に参画しています。

全国各地の地元柔道連盟との共催で実施する「柔道教室」は、柔道を習う子供たちとその指導者を対象に、オリンピックメダリストの当社柔道部員が講師となり指導しています。また、柔道競技の振興を支援するため、一般社団法人全国学生柔道連盟に対し、全国の学生柔道の3大会に広告協賛しています。

柔道競技の振興支援

	2010年度実績	2011年度目標
「柔道教室」の活動資金の支援	総額：95万円 (北海道で開催)	総額：290万円 (年2回開催の予定)
学生柔道大会 協賛	総額：270万円	総額：240万円

教育・学術への支援

村井順記念奨学財団

本財団は、当社の創業者(故)村井順の没後12年および会社創立35周年を記念して、2000年7月に設立しました。財団の目的は、経済的理由により修学が困難な工学系の大学生に対して学資の援助を行い、今後の日本の科学技術力の向上に貢献しようとするものです。奨学金は、1人月額30,000円を給付しています。

奨学金支給額 (返還不要)

2010年度実績	2011年度計画
総額：1,386万円	総額：1,440万円

寄附講座の開講

当社は、学校法人早稲田大学において、2011年度および2012年度に寄附講座を開講し、警備業の社会的役割と重要性を紹介し、将来の安心・安全な社会構築を担う人材の育成に努めていきます。

公立中学校で警備隊員が「仕事」の授業 城東支社

職業の理解を深めることと、生徒さんが自分の将来を考えるきっかけづくりを目的に、地域の公立中学校が授業の一環として行う「全校ハローワーク活動」。さまざまな職業に従事する方々が招かれるなか、当社の城東支社機械警備隊員が「警備員の仕事について」をテーマに教壇に立ちました。参加した生徒さんからは、生命や財産を守ることをの大変さや、AEDを活用すれば「強い勇気と優しい心があれば、自分たちにも救える命がある」などの感想が寄せられました。

各種ツールの紹介

ウェブサイト

当社のウェブサイトには、「会社情報」をはじめ、「個人のお客様」「法人のお客様」「サービス・商品一覧」「株主・投資家情報」「採用情報」「オンラインショップ」などさまざまな情報を掲載しています。

また、CSRレポート2011（本レポート）で紹介した当社の社会貢献活動、スポーツ活動の情報の詳細についても掲載しています。合わせてご覧ください。

2011年1月に本ウェブサイトをリニューアルし、さらなる内容の充実を図っています。

<http://www.alsok.co.jp/>



ウェブサイト
当社の事業、提供する商品・サービスをよりわかりやすく紹介しています。

アニュアルレポート／報告書

当社では、「ディスクロージャーポリシー」のもと、財務情報などを適時性、公平性、的確性、持続性を重視して発信しています。

開示にあたっては、単に財務データを提示するだけでなく、決算説明会を動画配信するなど、株主・投資家をはじめとしたステークホルダーの皆様へ当社の経営状況をより良く理解していただき、信頼関係を築いていくことを目指しています。また、英語版資料の作成を積極的に増やし、国内外にタイムラグのない情報開示に努めています。

<http://www.alsok.co.jp/ir/library/index.html>



アニュアルレポート
2011年3月期の年次報告書として簡潔にまとめたレポートです。



報告書（旧事業報告書）
株主の皆様にお送りしている報告書（旧事業報告書）がご覧いただけます。

主な外部機関からの評価

「FTSE4Good」の組入れ銘柄企業に5年連続で選定

当社は、世界的なSRI株価指数の「FTSE4Good」の組入れ銘柄企業に2007年から5年連続で選定されています。同指数は、環境・社会性・人権の観点から社会的責任を果たしていると認められた企業により構成され、企業のESG（環境・社会・ガバナンス）に関心を持つ投資家にとって重要な指標であり、当社のCSR活動が評価されたものと考えています。



FTSE4Good

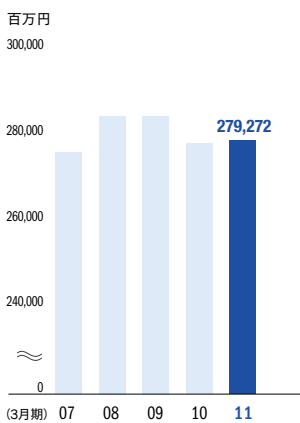
インターネットIRサイトの優秀企業に8年連続で選出

当社のIRホームページに対する取り組みは、高く評価されており、2010年12月に大和インベスター・リレーションズ株式会社より「2010年インターネットIR・優良企業賞」を受賞しました。なお、インターネットIRサイトの優秀企業として、8年連続で選出されています。

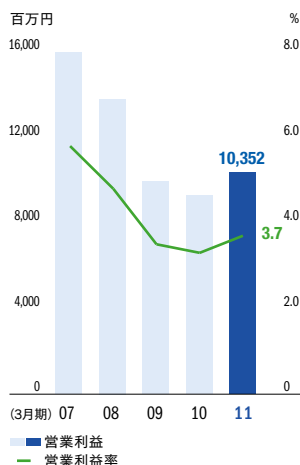


社名 総合警備保障株式会社
 本社所在地 〒107-8511 東京都港区元赤坂1-6-6
 設立年月日 1965年7月16日
 資本金 18,675,011,600円
 売上高 279,272百万円(2011年3月期)
 決算期 3月31日
 従業員数 27,790名(連結) 12,812名(単体)
 事業拠点 本社・9地域本部58支社、45支店、241営業所

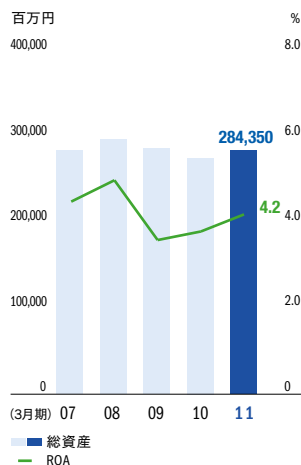
売上高



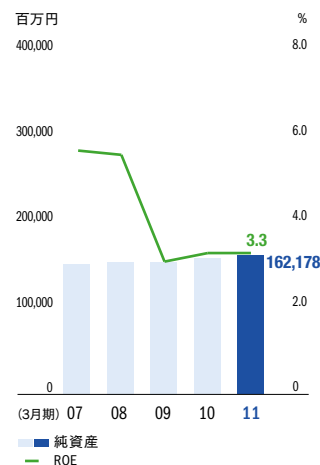
営業利益/営業利益率



総資産/ROA



純資産/ROE



CSR推進室お問い合わせ



総合警備保障株式会社

総務部CSR推進室

〒107-8511 東京都港区元赤坂1-6-6

TEL: 03-3470-1972 FAX: 03-5411-1636

E-mail: alsok-csr@alsok.co.jp

ご不明な点がございましたら、
 ご遠慮なく私たちにお問い合わせください。



総合警備保障株式会社

〒107-8511 東京都港区元赤坂1-6-6

TEL 03-3470-1972

FAX 03-5411-1636

URL <http://www.alsok.co.jp/>

